

2014 年度（第 4 1 期）

山崎農業研究所会員総会・記念フォーラム資料

I. 総会

I-1、 2014 年度活動報告

I-2、 2015 年度活動計画

II. 第 39 回山崎記念農業賞 別紙

III. 記念講演 別紙

2015 年 7 月 25 日（土）

山崎農業研究所

総会プログラム

- 1) 日時 2015年7月25日(土) 13時00分～17時00分
- 2) 場所 NTC コンサルタンツ(株) 大会議室
(東京都中野区本町1丁目32番2号ハーモニータワー20F)
- 3) 総会及び記念行事
 1. 開会の挨拶 小泉所長 13:00～13:10
 2. 山崎記念農業賞表彰式・お祝いの言葉 13:10～13:50
 3. 記念講演 13:50～14:50

(休憩) 14:50～15:10
 4. 受賞者講演(質疑応答含む) 15:10～16:20

(休憩) 16:20～16:30
 5. 総会 16:30～17:00
 - ① 議長選任
 - ② 2014年度活動報告
 - ③ 会計監査報告
 - ④ 2015年度活動計画
 6. 懇親会 17:30～19:30

山崎農業研究所

第41期総会議案書

(2014年7月1日～2015年6月30日)

1. 日時 2015年7月25日(土) 16時30分～17時00分
2. 場所 NTC コンサルタンツ(株) 大会議室
(東京都中野区本町1丁目32番2号ハーモニータワー20F)
3. 議事次第
 - 3-1. 議長の選出
 - 3-2. 議案審議
 - (1) 第1号議案
2014年度(2014年7月1日～2015年6月30日)活動報告について
 - (2) 第2号議案
2014年度(2014年7月1日～2015年6月30日)決算について
 - (3) 第3号議案
2015年度(2015年7月1日～2016年6月30日)活動計画について
 - (4) 第4号議案
2015年度(2015年7月1日～2016年6月30日)予算について

第1号議案
2014年度活動報告
(2014年7月1日～2015年6月30日)

1. 活動経過

2014年度は山崎農業研究所創立40周年を迎えた節目の年であった。1996年6月の総会で、山崎先生は「研究所が予想以上に長続きしたのは研究所に存在価値があったからだ」と述べている。会員の会費を主な収入源とし、決して財政的に豊かでない当研究所が、それから更に20年も活動を継続してきているのは、それだけ社会に有用な役割を果たしてきたからではないかと考えるところである。

我が国の農業を取り巻く環境は依然として厳しく、TPP交渉や本年3月31日に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」などに顕著に現れているように、大規模経営体に軸足が置かれ、中山間地農業、家族農業などの多様な農業の展開が置き去りにされようとしている。このような情勢の中で、山崎農業研究所が果たすべき役割はますます大きくなってきている。

一方、研究所は会員の高齢化と減少という大きな課題を背負っており、ピーク時(2002年)300人を超えていた会員は、2010年度に幽霊会員を整理したこともあって、現在(2015年6月30日時点)212名まで減少している。その中で事務局を中心に会員勧誘を進め、2014年度は新たに10名の会員を迎え入れた。

このような状況の中で、2014年度は研究所の運営体制を刷新し、新たに小泉所長、渡邊事務局長の新体制で出発した。研究所の運営については未だ大きく刷新するところまでには至っていないが、2014年度は「耕」及び「電子耕」の発行、研究会開催、山崎記念農業賞の選定など、当面のスケジュールをやりきることから取り組むことに力を注いだ。

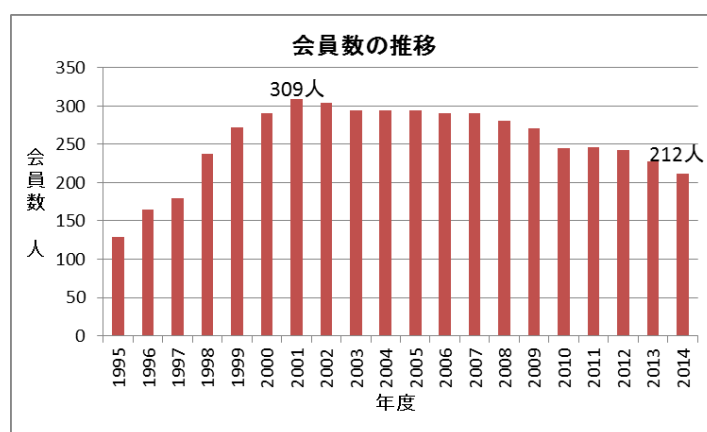
「耕」は会員以外ではいくつかの関係機関等に贈呈してきたが、より幅広く広めるために、新たに44部を全国の農学系の大学に寄贈した。

また、研究所創立以来の幹部会員だった故大山氏の遺言により、ご遺族から過大な寄付を賜り、きびしい財政の大きな支えとなった。その使い道については「大山基金」として有効に運用すべく、これから慎重に検討していく。

2. 会員の動向

(1) 会員数

時点	会員数	退会	入会
2014年 6月30日	227名	25名	10名
2015年 6月30日	212名		



(2) 会費納入状況

年度	会員数	納入者	未納者	納入率	備考
2009	281	210	71	74.7%	
2010	271	216	55	79.7%	
2011	245	211	34	86.1%	
2012	246	210	36	85.4%	
2013	242	182	60	75.2%	
2014	227	167	60	73.6%	

3. 組織運営

(1) 幹事会

幹事(所長) 小泉浩郎

同(事務局長) 渡邊博

同 山路永司、石川秀勇、塩谷哲夫、田口均、西山和宏、益永八尋

監事 松野肇

(2) 事務局

小泉浩郎(総括、表彰) 渡邊博(総務、事業) 田口均(機関誌、出版)

益永八尋(会計)

(3) 顧問

熊澤喜久雄、田淵俊雄、松坂正次郎、中川昭一郎、安富六郎

(4) 幹事会の開催

第1回幹事会 2014年 9月 24日 (幹事 6名)
第2回幹事会 2014年 12月 5日 (幹事 5名)
第3回幹事会 2015年 2月 6日 (幹事 6名)
第4回幹事会 2015年 4月 27日 (幹事 4名)

4. 活動の実施

(1) 機関紙「耕」の発行

133号 2014年 7月 26日 (部数; 350部、寄贈 21部)
特集「山崎農業研究所 40周年記念」等
134号 2015年 1月 31日 (部数; 350部、寄贈 21部)
特集「山崎記念農業賞」等
135号 2015年 3月 31日 (部数; 320部、寄贈 65部)
特集「現地研究会」、「自然災害」等

(2) はがき通信

No.241 (14/09/25)、242 (14/11/11) 243 (14/04/16)、244 (14/06/29)

(3) 電子耕 (メルマガ)

第368号～第379号、12回発行。発行部数 1029部

(4) 総会・研究会等

第40期総会 2014年 7月 25日 (土)

ビッグスビル地下 2F 喫茶室ルノアール新宿三丁目店会議室 6・7号室

- 1) 総会：2013年度報告、2014年度計画
 - 2) 山崎記念農業賞 授与式 松坂正次郎 氏
 - 3) 40周年記念フォーラム：「山崎農業賞・山崎記念農業賞 受賞者に学ぶ」
 - ① 「経過と評価」 小泉浩郎 (事務局長)
 - ② 「在来品種を磨く」 野口種苗 野口勲 氏
 - ③ 「家族農業を守る」 元船橋農産物供給センター 齋藤 敏之 氏
 - ④ 「耕してこそ農業」 福島県有機農業ネットワーク 大河原 海 氏
- 参加者；参加数 31名 (講師 2名含む、会員 16名、非会員 13名)

- 149回 定例研究会 2014年10月25日(土); 現地
栃木県那須塩原市 体験館 TRY TRY TRY 代表; 人見みみ子氏
テーマ; 家族経営協定による酪農経営
話題提供; 人見みみ子氏「家族経営協定による酪農経営」
話題提供; 阿久津加居氏「生活改善普及活動と家族経営協定」
参加者; 参加数 15名(講師2名、会員9名、非会員4名)
- 150回 定例研究会 2014年12月20日(土)
NTC コンサルタンツ(株) 大会議室
東京都中野区本町一丁目32-5 ハーモニータワー20階
テーマ; 自然災害を考える新たな視点
講演; 重岡 徹氏「豪雨災害に備える自主防災力向上を目指した地域活動
の展開ー甲府市帯那地区での手作り防災マップ WS から地区警戒」
(独) 農村工学研究所主任研究員
田口康夫氏「溪流保護から見る土石流災害と砂防問題」
(溪流保護ネットワーク・砂防ダムを考える会代表)
参加者; 参加数 21名(講師2名、会員17名、非会員2名)
- 151回 定例研究会 2015年5月16日(土)
NTC コンサルタンツ(株) 大会議室
東京都中野区本町一丁目32-5 ハーモニータワー20階
テーマ; 「新基本計画」= 農政改革の車の両輪を問う
講演; 小泉浩郎氏「解題」山崎農業研究所 所長
市田知子氏「EU 農政改革と農村」(明治大学教授)
森島 賢氏「新基本計画と地域協同組織」(立正大学名誉教授)
参加者; 参加数 31名(講師2名、会員16名、非会員13名)

第2号議案

2014年度決算報告(記載省略)

第3号議案

2015年度活動計画

(2015年7月1日～2016年6月30日)

1. 基本方針

2015年度は、「耕」、「電子耕」の発行、4回の研究会（現地研究会及び総会フォーラム含む）の活動をベースに、さらに以下の点に力を集中していく。

- ① 会員の拡大
- ② 会費納入率の向上
- ③ 機関誌「耕」の投稿促進；
- ④ 研究所ニュース（サブ機関誌）の発行
- ⑤ 大山基金の有効運用

2. 研究所の運営体制

(1) 幹事会

幹事（所長）小泉浩郎

同（事務局長）渡邊博

同 山路永司、石川秀勇、塩谷哲夫、田口均、西山和宏、益永八尋

監事 松野肇

(2) 事務局

小泉浩郎（総括、表彰） 渡邊博（総務、事業） 田口均（機関誌、出版）

益永八尋（会計）

(3) 顧問

熊澤喜久雄、田淵俊雄、松坂正次郎、中川昭一郎、安富六郎

3. 機関紙「耕」の発行

「耕」発行は、年4回の発行が理想だが、ここ数年は年3回の発行になっている。基金を取り崩さないことを前提として年4回の発行を行うためには、会費納入率の上昇と新たな会員確保による財政基盤の確立が大前提となる。このことから現状では年3回の発行にせざるを得ないが、それを補填するために、サブ機関誌的なニュースの発行の取り組みを検討する。また、編集では従来の原稿依頼だけでは限界があり、会員投稿を積極的に進めたい。そのために、早急に投稿規定を取りまとめ、広く会員に投稿を呼びかける。

(1) 発行目標

136号 2015年7月（特集；151回研究会-新農業基本計画）

137号 2015年12月（特集；第41期総会・152回研究会-現地）

138号 2016年3月（特集；153回研究会）

(2) 会員投稿規定の策定

テーマ、ページ数、図表、写真などについて投稿規定を整理する。テーマは、提言・意見、研究成果の発表など幅広く考えたい。掲載の可否は編集会議で決定するが、「耕」に掲載できなかった場合でも、別途発行するサブ機関誌「研究所ニュース」に掲載することを検討する。

4. 研究活動

(1) 定例研究会

定例研究会については、開催日、テーマについて可能な限り早めに決定し、準備する。2015年度は以下の4回を計画する。

第41期総会 7月25日(土)

152回研究会(現地研究会) 10月24日(土) テーマ;未定

153回研究会(定例研究会) 12月19日(土)「国際土壌年に対応したテーマ」

154回研究会(定例研究会) 4月23日(土)

(2) 経常研究

これまで経常研究として「食と農を考える」、「北海道別海町家畜糞尿問題」など、研究グループを構成し、特定テーマについて1~3年の期間をかけて研究した経験があるが、このような研究活動の取り組みを検討する。

5. その他の重点事項

(1) 会員の拡大

会員勧誘がここ数年あまり意識的に進められてこなかったことを反省し、研究所全体で会員勧誘を強化する取り組みを行う。

(2) 会費納入率の向上

幽霊会員を整理したにも関わらず、納入率が2013年以降低下しているため、その原因の分析と会費納入の声掛けを強化する。

(3) 研究所ニュース(サブ機関誌)の発行

紹介記事が新鮮なうちに届けられるように、サブ機関誌的研究所ニュースの発行を検討したい。A4版2~4ページ程度の手軽なもので、基本はPDFのネット配信とするが、ネット環境を持っていない会員(及び希望者)には紙ベースで配信する。配信ペースは年3回程度とする。

(4) ホームページの充実

より見やすいHPとするために新しくHPビルダーソフト購入した。現在大幅にHPのリニューアルに取り組んでいる。

(5) 大山基金

大山基金については、広く会員の声を聞きながら有効に活用する方法を検討する。